



平成28年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年2月28日

上場取引所 東

上場会社名 新日本電工株式会社
コード番号 5563 URL <http://www.nippondenko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白須達朗

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 越村隆幸

TEL 03-6860-6800

定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	58,486	29.5	1,717	16.0	1,614	663.7	116	
27年12月期	82,902	9.3	2,046	24.8	211	90.8	14,181	

(注) 包括利益 28年12月期 2,009百万円 (%) 27年12月期 14,502百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	0.80		0.2	1.8	2.9
27年12月期	96.84		20.0	0.2	2.5

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 600百万円 27年12月期 1,619百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	84,563	61,412	72.4	418.16
27年12月期	92,827	63,772	68.5	434.30

(参考) 自己資本 28年12月期 61,232百万円 27年12月期 63,596百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	14,485	1,171	3,284	20,501
27年12月期	8,135	3,349	3,604	10,499

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期		0.00		5.00	5.00	732		1.0
28年12月期		0.00		5.00	5.00	732		1.2
29年12月期(予想)								

(注)平成29年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,000	12.8	3,500	103.7	4,000	147.8	3,500		23.90

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期	146,741,292 株	27年12月期	146,741,292 株
期末自己株式数	28年12月期	306,872 株	27年12月期	306,098 株
期中平均株式数	28年12月期	146,434,922 株	27年12月期	146,436,308 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	36,500	21.9	64	72.0	467	8.9	510	
27年12月期	46,708	5.9	229	90.6	512	76.7	10,683	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	3.48	
27年12月期	72.95	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	72,170	53,964	74.8	368.52
27年12月期	81,570	55,207	67.7	377.01

(参考) 自己資本 28年12月期 53,964百万円 27年12月期 55,207百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づき算定しており、多分に不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と大きく異なる場合があります。上記の予想に関する事項につきましては、添付資料の2ページ「1. (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度の世界経済は、堅調な米国、緩やかな回復基調の欧州、成長鈍化傾向の中国など、概ね緩やかな回復途上の1年となりました。

一方、国内経済は英国がEU離脱を決定した以降、円高が急速に進行し、また熊本地震や台風など自然災害等も重なり、個人消費は盛り上がり欠ける結果となりました。この間、消費税増税の延期が決定されたものの、踊り場の状態が続きました。その後の米国大統領選挙後には1年ぶりの利上げも相まって急激なドル高・円安、株高、原油高へ様相が一変しました。

当社においては一昨年の連結決算で合金鉄事業と電池材料事業が減損会計基準の適用を受け多額の最終赤字を計上しましたが、この事態を正常化すべく、この一年間、全社グループの総力を挙げて収益改善とコストダウンに懸命に取り組んでまいりました。その結果、合金鉄事業は11月以降の合金鉄の市況回復等で今後の収益好転が見込まれることから、第4四半期より減損損失を計上しないこととしましたが、一方で電池材料事業は大幅に減収となり、将来キャッシュフローも芳しくないため、残りの固定資産全額を減損処理いたしました。

そうした中、当社の持分法適用非連結子会社(持分比率100%)であるNDリサイクル株式会社(大韓民国)において、現地の幹部従業員が工事費用の水増しによる着服、同社の預金口座からの不正送金等の不正行為を行っていたことが確認され、損害額約53百万円のうち、損失計上が必要な約42百万円を損失計上いたしました。株主の皆様には大変ご迷惑、ご心配をおかけしましたことを深くお詫び申し上げますとともに、再発防止に向けて全社をあげて内部統制の強化に取り組んでまいりますので、変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当社の当連結会計年度の業績は、合金鉄の市況下落と中央電気工業の磁石用合金事業を譲渡したことにより、売上高は前年に対して29.5%減少し58,486百万円(前年度実績82,902百万円)となりました。営業利益は前年に対して16.0%減少し1,717百万円(前年度実績2,046百万円)、経常利益は南アフリカ共和国の鉱山への投資損失等1,619百万円を持分法投資損失に計上した前年に対して大幅に改善し1,614百万円(前年度実績211百万円)となりました。親会社株主に帰属する純損益は、減損損失及び事業整理損の計上などにより多額の損失を計上した前年に対し、第4四半期より合金鉄事業の減損損失を計上しなくなったこともあり、116百万円の損失(前年度実績14,181百万円の損失)にとどまりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

②セグメント別の概況

(合金鉄事業)

2016年の世界66カ国の粗鋼生産量は16億399万トンと前年比で0.7%の増加となりました。経済減速下にあった中国が、政府の景気対策効果や鋼材市況回復により増産に転じ、前年比1.2%増の8億837万トンとなったこと、またインドの粗鋼生産が増加したことなどが全体の増加要因となりました。

一方、国内の粗鋼生産は、日本経済が緩やかな回復基調を辿る中、昨年比では0.3%微減の1億477万トンとなりました。国内の経済状況には明るい兆しも見られますが、欧米の保護主義的な動きや中国の過剰生産能力削減の進捗状況等、鉄鋼業を取り巻く環境には不透明な要素が存在しますので、今後の動向を注意深く見守って行く必要があります。

こうした中、昨年当社の合金鉄事業については、マンガン系合金鉄の国際市況の低迷に加え円高の進行により販売価格が下落したため収益の悪化を余儀なくされました。しかしながら、厳しい状況が続く中、年後半に原料マンガン鉱石が急騰したため年末近くになって製品市況も大幅に上昇しており、足下の事業環境には変化が生じつつあります。今後の原料と製品の市況動向並びに為替動向については注視が必要です。

当事業の2016年1-12月期の業績は、中央電気工業の環境事業は堅調に推移しましたが、合金鉄の販売数量の減少、販売価格低下により、売上高、営業利益はともに前年に比べ減少しました。

(機能材料事業)

フェロボロンの販売はアモルファス向けが減少し、前年を下回りました。

酸化ジルコニウムの販売は電子部品向けや触媒向けが堅調に推移して前年を上回りましたが、ほう素の販売はガラス向けが減少したことで前年を下回りました。

マンガン酸リチウムの販売は、家庭用蓄電向けが補助金制度変更のため減少し、前年を下回りました。

また、中央電気工業のハイブリッド自動車向けニッケル水素電池用水素吸蔵合金の販売は前年を下回り、磁石用合金は本年2月1日に事業を譲渡しました。

以上の結果、総じて当事業の売上高、営業利益はともに前年に比べ減少しました。

(環境システム事業)

主力のイオン交換塔レンタル契約件数は伸び悩んだものの、樹脂再生本数は堅調に推移し、家庭用燃料電池(エネファーム)向け純水装置が増加しました。また、ほう酸回収の大型設備の売上が寄与し、過去最高の売上高、営業利益となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、前年同期比で売上高、営業利益ともに減少しました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております

また、当連結会計年度におけるセグメントの売上高及び営業利益は、次の通りであります。

(単位：百万円、%)

区分	第116期(前連結会計年度) (平成27.1.1~27.12.31)				第117期(当連結会計年度) (平成28.1.1~28.12.31)				増減率	
	売上高		営業利益		売上高		営業利益		売上高	営業利益
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
合金鉄事業	50,219	60.6	515	25.2	37,029	63.3	133	7.7	△26.3	△74.2
機能材料事業	22,571	27.2	859	42.0	10,788	18.5	522	30.4	△52.2	△39.2
環境システム事業	1,534	1.9	381	18.6	2,336	4.0	798	46.5	52.3	109.3
その他の事業	8,578	10.3	289	14.2	8,331	14.2	264	15.4	△2.9	△8.9
合計	82,902	100.0	2,046	100.0	58,486	100.0	1,717	100.0	△29.5	△16.0

③次期の見通し

当社グループの次期の見通しにつきましては、需給タイト化によるマンガン鉱石価格上昇を要因として、当社の主力製品であるフェロマンガンの国際市況が昨年1-3月平均685ドルに対し同10-12月平均1,118ドルと回復、これをベースに緩やかに上昇する前提とし、売上高は660億円と前年比約80億円の増収を見込み、営業利益も35億円と前年比約18億円の増益を見込みます。営業外損益項目ではマンガン鉱石価格の上昇により、マンガン鉱石の販売会社である持分法適用関連会社から生じる持分法投資利益の計上を見込んでおり、経常利益は約40億円を見込みます。

なお、一昨年の連結決算で減損の対象となった合金鉄事業の徳島工場における新規取得固定資産については、会計ルールにより特別損失として減損損失を計上しておりましたが、昨年11月以降の合金鉄の市況回復等で今後の収益好転が見込まれることから、減損損失の計上が見込まれなくなったことにより、3年連続の当期赤字は回避され、最終損益は35億円の黒字を見込みます。

『通 期』

売 上 高	66,000百万円	(前年同期比 12.8%増)
営 業 利 益	3,500百万円	(前年同期比 103.7%増)
経 常 利 益	4,000百万円	(前年同期比 147.8%増)
親会社株主に帰属 する当期純利益	3,500百万円	(前年同期比 -)

(業績予想に関する注意事項について)

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの変化、国際市況や為替相場の変動など、多分に不確定要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、内外環境変化などにより業績予想と乖離することがあり得ますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ8,263百万円減少し84,563百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末と比べ7,216百万円減少し56,172百万円、固定資産は前連結会計年度末と比べ1,047百万円減少し28,391百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金、原材料及び貯蔵品、商品及び製品の減少により、総じて減少しました。固定資産は、建設仮勘定が増加したものの、投資有価証券、建物及び構築物の減少により、総じて減少しました。

当連結会計年度末の負債合計は、一年内返済予定の長期借入金の増加があったものの、長期借入金、支払手形及び買掛金、短期借入金、事業整理損失引当金の減少により、連結会計年度末と比べ5,903百万円減少し23,151百万円となりました。

なお、有利子負債（短期借入金、一年内返済予定の長期借入金、長期借入金）は2,739百万円減少し7,891百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,359百万円減少し61,412百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定、利益剰余金の減少によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,485百万円の収入となりました（前連結会計年度は8,135百万円の収入）。主な増加要因は、たな卸資産の減少による増加7,275百万円、売上債権の減少による増加5,301百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,171百万円の支出となりました（前連結会計年度は3,349百万円の支出）。主な増加要因は、貸付金の回収による収入1,669百万円、事業譲渡による収入1,193百万円であります。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出3,220百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,284百万円の支出となりました（前連結会計年度は3,604百万円の支出）。主な減少要因は、短期借入金の減少1,500百万円、長期借入金の返済による支出1,038百万円、配当金の支払額732百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10,001百万円増加し20,501百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
自己資本比率 (%)	78.1	67.3	68.5	72.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	36.7	34.7	41.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	-	1.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	436.4	-	36.9	85.0

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 平成26年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、各期の連結業績に応じた利益の配分を基本とし、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保の確保を図りつつ、業績の動向などを総合的に考慮し決定することとしております。

当期の期末配当につきましては、1株当たり5円とすることを平成29年3月30日に開催予定の定時株主総会に上程する予定であります。詳細につきましては、平成29年2月28日開示の「剰余金の配当及び役員報酬の返上に関するお知らせ」をご覧ください。なお、平成29年12月期の配当予想につきましては未定とさせていただきます。

2. 経営方針

(1) 「会社の経営の基本方針」及び「目標とする経営指標」

当社グループは、今日まで蓄積を重ねてまいりました技術をもって合金鉄事業・機能材料事業・環境事業・電力事業などの各部門における各種製品を改良・開発し、鉄鋼・化学・情報・通信機器などの業界を始め、各方面の需要家の皆様の要請にお応えしてまいりました。

今後も「他社を差別化する製品および技術・サービスを開発提供し、企業価値を高め、豊かな社会の創造に貢献する」という経営理念のもと、いかなる環境変化にも対応できる、柔軟で強靱な収益基盤の構築を目指してまいり所存でございます。

これらの企業活動を通じ、株主・取引先・地域社会などの皆様に信頼され、また循環型社会に貢献できる企業集団を目指してまいります。

目標とする経営指標といたしましては、株主価値の最大化を図るため、資本効率の向上と高い収益性の維持を目標としており、特に、株主資本利益率（ROE）及び総資本事業利益率（ROA）を重視しております。

(2) 「中長期的な経営戦略」及び「対処すべき課題」

「中長期的な経営戦略」につきましては、平成26年12月期決算短信（平成27年2月12日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

また、「対処すべき課題」につきましては、平成27年12月期決算短信（平成28年2月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

(当社ホームページ)

<http://www.nippondenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,550	20,552
受取手形及び売掛金	24,347	16,657
商品及び製品	11,755	7,664
仕掛品	372	320
原材料及び貯蔵品	13,330	9,182
繰延税金資産	12	298
その他	3,241	1,511
貸倒引当金	△222	△15
流動資産合計	63,388	56,172
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,540	15,181
減価償却累計額	△11,594	△11,605
建物及び構築物 (純額)	3,945	3,576
機械装置及び運搬具	32,790	32,053
減価償却累計額	△29,235	△28,650
機械装置及び運搬具 (純額)	3,555	3,402
土地	5,367	5,337
建設仮勘定	150	571
その他	1,163	1,062
減価償却累計額	△941	△896
その他 (純額)	222	165
有形固定資産合計	13,240	13,053
無形固定資産	82	47
投資その他の資産		
投資有価証券	11,901	11,303
繰延税金資産	40	45
退職給付に係る資産	1,285	1,186
長期貸付金	2,258	2,181
その他	634	578
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	16,116	15,291
固定資産合計	29,439	28,391
資産合計	92,827	84,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,517	6,069
短期借入金	1,500	—
1年内返済予定の長期借入金	1,038	2,819
未払法人税等	98	132
繰延税金負債	0	0
設備関係支払手形	555	790
賞与引当金	—	166
役員賞与引当金	—	14
事業整理損失引当金	1,058	—
災害損失引当金	—	193
その他	4,186	4,001
流動負債合計	16,955	14,185
固定負債		
長期借入金	8,092	5,072
繰延税金負債	1,597	1,442
環境対策引当金	20	—
退職給付に係る負債	1,644	1,714
事業整理損失引当金	103	—
その他	640	735
固定負債合計	12,099	8,965
負債合計	29,054	23,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,026	11,026
資本剰余金	21,524	21,524
利益剰余金	29,932	29,467
自己株式	△202	△202
株主資本合計	62,281	61,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,397	1,454
繰延ヘッジ損益	△46	△185
為替換算調整勘定	218	△1,466
退職給付に係る調整累計額	△254	△384
その他の包括利益累計額合計	1,315	△583
非支配株主持分	175	179
純資産合計	63,772	61,412
負債純資産合計	92,827	84,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	82,902	58,486
売上原価	74,238	50,461
売上総利益	8,664	8,025
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,747	1,617
その他の販売費	282	204
給料及び手当	1,513	1,513
賞与引当金繰入額	—	11
役員賞与引当金繰入額	—	14
退職給付費用	166	74
研究開発費	523	438
その他	2,385	2,432
販売費及び一般管理費合計	6,618	6,308
営業利益	2,046	1,717
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	142	135
補助金収入	183	24
環境対策引当金戻入額	6	0
事業整理損失引当金戻入額	57	—
為替差益	—	576
その他	78	324
営業外収益合計	471	1,064
営業外費用		
支払利息	220	169
支払手数料	57	184
持分法による投資損失	1,619	600
物品売却損	291	150
その他	116	63
営業外費用合計	2,306	1,167
経常利益	211	1,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	53	—
固定資産売却益	5	50
投資有価証券売却益	1	72
関係会社株式売却益	—	398
子会社清算益	—	40
その他	1	—
特別利益合計	61	561
特別損失		
固定資産除却損	552	217
投資有価証券評価損	—	6
ゴルフ会員権評価損	4	2
減損損失	9,607	1,937
災害による損失	—	282
事業整理損	2,860	—
特別損失合計	13,025	2,447
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,753	△271
法人税、住民税及び事業税	206	292
法人税等調整額	1,212	△455
法人税等合計	1,419	△163
当期純損失 (△)	△14,172	△107
非支配株主に帰属する当期純利益	8	8
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△14,181	△116

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純損失(△)	△14,172	△107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	103	52
繰延ヘッジ損益	34	△62
為替換算調整勘定	△2	△673
退職給付に係る調整額	△119	△129
持分法適用会社に対する持分相当額	△344	△1,088
その他の包括利益合計	△329	△1,901
包括利益	△14,502	△2,009
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△14,501	△2,015
非支配株主に係る包括利益	△0	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,524	44,388	△201	76,737
会計方針の変更による累積的影響額			458		458
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,026	21,524	44,846	△201	77,195
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△14,181		△14,181
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△14,913	△0	△14,913
当期末残高	11,026	21,524	29,932	△202	62,281

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,295	△80	554	△135	1,635	224	78,596
会計方針の変更による累積的影響額							458
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,295	△80	554	△135	1,635	224	79,054
当期変動額							
剰余金の配当							△732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△14,181
連結範囲の変動							
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	34	△336	△119	△320	△48	△368
当期変動額合計	102	34	△336	△119	△320	△48	△15,282
当期末残高	1,397	△46	218	△254	1,315	175	63,772

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,026	21,524	29,932	△202	62,281
当期変動額					
剰余金の配当			△732		△732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△116		△116
連結範囲の変動			383		383
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	△465	△0	△465
当期末残高	11,026	21,524	29,467	△202	61,815

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,397	△46	218	△254	1,315	175	63,772
当期変動額							
剰余金の配当							△732
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△116
連結範囲の変動							383
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	△139	△1,685	△129	△1,898	4	△1,894
当期変動額合計	56	△139	△1,685	△129	△1,898	4	△2,359
当期末残高	1,454	△185	△1,466	△384	△583	179	61,412

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△12,753	△271
減価償却費	3,297	1,538
減損損失	9,607	1,937
負ののれん発生益	△53	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△40
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△45	91
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	166
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32	14
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△84	△20
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,130	△14
受取利息及び受取配当金	△145	△138
支払利息	220	169
為替差損益 (△は益)	65	1
持分法による投資損益 (△は益)	1,619	600
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	△72
有形固定資産売却損益 (△は益)	△5	△50
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△398
子会社清算損益 (△は益)	—	△40
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	6
ゴルフ会員権評価損	4	2
事業整理損	2,860	—
有形固定資産除却損	552	217
災害損失	—	282
売上債権の増減額 (△は増加)	7,120	5,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,862	7,275
前渡金の増減額 (△は増加)	1,192	△79
未収入金の増減額 (△は増加)	△18	△664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,282	△727
預り金の増減額 (△は減少)	5	△16
未払金の増減額 (△は減少)	△211	△103
未払費用の増減額 (△は減少)	0	△178
その他	△235	65
小計	8,417	14,816
利息及び配当金の受取額	211	163
利息の支払額	△220	△170
法人税等の支払額	△273	△240
災害損失の支払額	—	△83
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,135	14,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△26
定期預金の払戻による収入	176	26
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,059	△3,220
有形固定資産の売却による収入	5	51
無形固定資産の売却による収入	—	27
投資有価証券の取得による支出	△60	△668
投資有価証券の売却による収入	1	92
事業譲渡による収入	—	1,193
子会社株式の取得による支出	△1	—
関係会社株式の売却による収入	—	44
貸付けによる支出	△2	△0
貸付金の回収による収入	9	1,669
その他	△390	△360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,349	△1,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,200	△1,500
長期借入金の返済による支出	△638	△1,038
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△732	△732
非支配株主への配当金の支払額	△3	△1
その他	△30	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,604	△3,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	△28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,190	10,001
現金及び現金同等物の期首残高	9,309	10,499
現金及び現金同等物の期末残高	10,499	20,501

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結の範囲の変更

NDC H. K. Company Limitedは、清算手続の進展により資産負債の整理が終わり重要性が低下したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

VIETNAM RARE EARTH COMPANY LIMITEDは、連結子会社中央電気工業(株)が保有する全株式を売却したことにより子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社であった、Pertama Ferroalloys SDN. BHD. の重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えております。

(2) 変更後の連結子会社の数

10社

なお、上記「連結の範囲の変更」以外は、最近の有価証券報告書(平成27年3月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前連結会計年度
(自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日)

当連結会計年度
(自 平成28年1月1日
至 平成28年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄	建物及び構築物	2,815
		機械装置及び運搬具	4,697
	事業用資産	その他	673
北陸工場 (富山県高岡市)	機能材料	建物及び構築物	498
		事業用資産	機械装置及び運搬具
	その他	49	
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	合金鉄	建物及び構築物	1
		事業用資産	機械装置及び運搬具
	その他	13	
妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料 事業用資産	機械装置及び運搬具	4
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	遊休資産	建物及び構築物	117
		その他	136
徳島工場 (徳島県阿南市)	遊休資産	機械装置及び運搬具	8
計			9,607

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
徳島工場 (徳島県阿南市)	合金鉄	建物及び構築物	81
		事業用資産	機械装置及び運搬具
	その他	145	
北陸工場 (富山県高岡市)	機能材料	建物及び構築物	276
		事業用資産	機械装置及び運搬具
	その他	26	
妙高工場 (新潟県妙高市)	機能材料 事業用資産	機械装置及び運搬具	0
日電カーボン(株) (福島県郡山市)	その他 事業用資産	建物	6
		機械装置及び運搬具	1
中電産業(株) (新潟県妙高市)	遊休資産	その他	8
計			1,937

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.5%で割り引いて算定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により評価しております。

また、鹿島工場の遊休資産については、解体を予定しているため、建物及び構築物等の帳簿価額及び解体諸費用を減損損失として特別損失に計上しております。

徳島工場の遊休資産については、処分を予定しているため、機械装置及び運搬具の帳簿価額を処分予定額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記の事業用資産については収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値、または正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト5.4%で割り引いて算定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額により評価しております。

中電産業(株)所有の土地については、帳簿価額を不動産鑑定士による不動産鑑定評価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部等を置き、各事業部等は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部等を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「合金鉄事業」、「機能材料事業」、「環境システム事業」、及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	概 要
合金鉄事業	フェロマンガ、シリコマンガ、フェロクロ、フェロシリ、フェロバナジウム、その他の特殊金属製品の製造・販売、マンガ鉱石の販売、電気炉による焼却灰溶融固化処理等
機能材料事業	フェロボロン、金属クロ、酸化ジルコニウム、ほう素類、リチウムイオン二次電池材料、硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金等の製造・販売
環境システム事業	クロム酸回収、ほう素回収、ニッケル回収、用水事業等
その他の事業	工業薬品、金属製品、貴金属化合物等の販売、珪カル肥料、アルミ粒、微粒黒鉛、電極ペースト、サンブラー等鉄鋼用分析測定機器、プラスチックの加工・販売、港湾荷役・構内作業の請負、電力の供給、コンクリート廃材等の再生加工・販売、土木・建築業及び建築資材の製造等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,219	22,571	1,534	8,578	82,902	-	82,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	169	180	28	2,389	2,768	△2,768	-
計	50,388	22,751	1,562	10,968	85,671	△2,768	82,902
セグメント利益	515	859	381	289	2,046	-	2,046
セグメント資産	50,978	19,270	1,811	7,151	79,211	13,615	92,827
その他の項目							
減価償却費	1,528	1,238	89	407	3,263	33	3,297
持分法適用会社への投資額	3,104	-	226	-	3,330	-	3,330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,077	524	40	207	2,849	11	2,861

(注) 1. セグメント資産の調整額13,615百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産13,777百万円及びセグメント間の内部取引消去△161百万円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

2. 報告セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	合金鉄 事業	機能材料 事業	環境 システム 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	37,029	10,788	2,336	8,331	58,486	—	58,486
セグメント間の内部売上高又は振替高	98	181	20	1,894	2,194	△2,194	—
計	37,127	10,970	2,357	10,226	60,681	△2,194	58,486
セグメント利益	133	522	798	264	1,717	—	1,717
セグメント資産	40,603	11,511	1,651	7,002	60,768	23,795	84,563
その他の項目							
減価償却費	422	825	84	171	1,503	35	1,538
持分法適用会社への投資額	5,575	—	162	—	5,737	—	5,737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,628	630	93	342	3,695	33	3,729

(注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産23,943百万円及びセグメント間の内部取引消去△147百万円であります。

2. 報告セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

負ののれん発生益については、報告セグメントに配分しておりません。

なお、当連結会計年度に、当社の連結子会社である中央電気工業(株)が、連結子会社株式を追加取得したことにより、負ののれん発生益53百万円を特別利益に計上しております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	434円30銭	418円16銭
1株当たり当期純損失金額	96円84銭	0円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,772	61,412
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	175	179
(うち非支配株主持分(百万円))	(175)	(179)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	63,596	61,232
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	146,435,194	146,434,420

(注) 3. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (百万円)	14,181	116
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(百万円)	14,181	116
期中平均株式数(株)	146,436,308	146,434,922

(重要な後発事象)

該当事項はありません。